

四半期報告書

(第63期第2四半期)

自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日

ソマール株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
第3 設備の状況	8
第4 提出会社の状況	9
1 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) ライツプランの内容	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(5) 大株主の状況	10
(6) 議決権の状況	11
2 株価の推移	11
3 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
1 四半期連結財務諸表	13
(1) 四半期連結貸借対照表	13
(2) 四半期連結損益計算書	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	19
2 その他	28
第二部 提出会社の保証会社等の情報	29

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第63期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）
【会社名】	ソマール株式会社
【英訳名】	SOMAR Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 常川 謙二
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座四丁目11番2号
【電話番号】	03-3542-2151
【事務連絡者氏名】	F & A部長 今井原 俊彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座四丁目11番2号
【電話番号】	03-3542-2151
【事務連絡者氏名】	F & A部長 今井原 俊彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第2四半期 累計期間	第63期 第2四半期連結 累計期間	第62期 第2四半期 会計期間	第63期 第2四半期連結 会計期間	第62期 連結会計年度
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（千円）	17,080,419	12,376,287	8,524,952	6,546,144	28,391,333
経常利益又は経常損失（△） （千円）	337,363	42,378	130,357	163,779	△250,224
四半期（当期）純利益又は四半期 （当期）純損失（△）（千円）	154,347	5,569	△37,546	166,473	△997,005
持分法を適用した場合の投資利益 （千円）	—	—	—	—	—
資本金（千円）	—	—	5,115,224	—	—
発行済株式総数（千株）	—	—	19,587	—	—
純資産額（千円）	—	—	16,830,460	15,054,903	15,089,077
総資産額（千円）	—	—	26,827,491	23,951,703	21,559,363
1株当たり純資産額（円）	—	—	864.30	773.57	775.24
1株当たり四半期（当期）純利益 金額又は1株当たり四半期 （当期）純損失金額（△）（円）	7.92	0.29	△1.93	8.55	△51.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
1株当たり配当額（円）	5	—	5	—	—
自己資本比率（％）	—	—	62.7	62.9	70.0
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	137,361	740,267	—	—	976,557
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	215,344	△323,321	—	—	△178,537
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△399,680	952,160	—	—	△498,800
現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高（千円）	—	—	4,508,961	6,516,206	5,044,898
従業員数（人）	—	—	301	322	308

（注）1. 第62期第2四半期会計期間は四半期連結財務諸表を作成していないため、第62期第2四半期連結累計期間及び第62期第2四半期連結会計期間に代えて第62期第2四半期累計期間及び第62期第2四半期会計期間について記載しております。

2. 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社を有していないため記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額は、潜在株式が存在しないため、また、第62期第2四半期会計期間及び第62期連結会計年度においては、1株当たり四半期（当期）純損失であることから記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第2四半期連結会計期間より、台湾索馬龍股份有限公司及びSiam Somar Co., Ltd.の2社については重要性が増加したことにより、連結の範囲に含めております。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年 9月30日現在

従業員数（人）	322
---------	-----

（注）従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年 9月30日現在

従業員数（人）	302
---------	-----

（注）従業員数は、就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、前第2四半期会計期間は四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年 7月 1日 至 平成21年 9月30日)	前年同四半期比 (%)
高機能材料事業 (千円)	1,269,083	—
環境材料事業 (千円)	193,888	—
その他の事業 (千円)	—	—
合計 (千円)	1,462,972	—

- (注) 1. 金額は製造原価によって表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、前第2四半期会計期間は四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年 7月 1日 至 平成21年 9月30日)	前年同四半期比 (%)
高機能材料事業 (千円)	2,417,497	—
環境材料事業 (千円)	1,433,645	—
その他の事業 (千円)	148,952	—
合計 (千円)	4,000,096	—

- (注) 1. 金額は仕入原価によって表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは一部を除いて受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、前第2四半期会計期間は四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年 7月 1日 至 平成21年 9月30日)	前年同四半期比 (%)
高機能材料事業 (千円)	4,587,020	—
環境材料事業 (千円)	1,772,055	—
その他の事業 (千円)	187,068	—
合計 (千円)	6,546,144	—

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年 7月 1日 至 平成21年 9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
日本製紙㈱	769,326	11.8

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生しておりません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についても重要な変更はありません。

なお、当社グループが将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他当社グループの経営に重要な影響を及ぼす事象は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府の景気対策や輸出の持ち直しなどから、在庫調整の進展もみられ景気の悪化に底打ちの兆しが出てきましたが、企業収益の悪化を背景とした設備投資の抑制、厳しい雇用情勢、さらには個人消費の低迷などで、引き続き厳しい状況が続きました。

当社グループの主要な関係業界におきましても、自動車部品や一部の電子部品の業界では需要が回復傾向となつてはきましたが、全体的には需要レベルは依然として低調な状況で推移しました。

このような情勢下、当社グループは全部門にわたって業務効率のさらなる改善やコスト削減の徹底を図るとともに、高付加価値製品関連ビジネスや中国・アジア市場を中心としたグローバル展開の強化へ経営資源をさらにシフトさせ、経営の変革に努めてまいりました。しかしながら、大きく落ち込んだ関係業界の需要ははまだ低迷した状況にあり、これが当期間の業績に大きく影響いたしました。

その結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高は65億4千6百万円、営業利益は1億7千5百万円、経常利益は1億6千3百万円、四半期純利益は1億6千6百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

[高機能材料事業]

高機能材料事業は、電子部品や自動車部品の業界で生産活動の回復傾向が一部に出始めましたが、全体的には関係業界の需要が依然として低迷し厳しい状況が続きました。そうした中で、高付加価値製品化へのビジネスシフトをさらに進め、関連製品の販売強化を通して新たなニーズの発掘と迅速な対応を行いながら需要の喚起に努めました。その結果、当第2四半期連結会計期間の当事業全体の売上高は45億8千7百万円、営業利益は1億8千4百万円となりました。

主な製商品群の概況は次のとおりであります。

(コーティング製品)

主力の高機能フィルムは、関係業界の需要が依然として低迷する中で、携帯電話やHDD（ハードディスクドライブ）向けフレキシブル回路基板用途の需要が徐々に回復してきたこと、さらには電子部品用途での市場開発や拡販活動などの成果も出始めて売上に寄与しました。その結果、コーティング製品全体では若干の増収となりました。

(高機能樹脂製品)

電気絶縁用樹脂や電子部品用接着・封止樹脂は、自動車部品や電子部品の業界向け需要がやや回復し持ち直しの状況となつてはきましたが、需要の回復レベルは依然として低い状況のため、減収となりました。

(電子材料)

フレキシブル回路基板材料は、HDD、携帯電話、デジタルカメラの用途で需要が回復傾向となつてきましたが、その他の主要用途では需要が相変わらず低迷しました。一方、電気絶縁用アラミッド材料は、重電関係での需要は引き続き大きく低迷しましたが、自動車部品関係では需要がやや回復し、さらには、特殊用途向け市場開発が進んだことも加わってアラミッド需要が持ち直しました。しかしながら、電子材料全体では依然として減収となりました。

(機能性樹脂)

熱硬化性樹脂は、主力のプリント基板業界向け需要が大きく落ち込んだまま推移しました。また、熱可塑性樹脂は、家電製品業界向け需要が引き続き低迷したことに加え一部販売先への商流変更もあって減収要因となりました。その結果、機能性樹脂全体では大きく減収となりました。

[環境材料事業]

環境材料事業は、主要顧客である製紙業界において市場開発や販売シェアのアップといった拡販活動を鋭意行いその成果が着実に進んでおりますが、全体的には製紙業界の減産強化による需要の大きな落ち込みや、主要販売商品におけるナフサ価格に連動した販売価格の値下げなどが売上に大きく影響しました。その結果、当第2四半期連結会計期間の当事業全体の売上高は17億7千2百万円、営業利益は4千万円となりました。

主な製商品群の概況は次のとおりであります。

(ファインケミカルズ)

歩留剤等の製紙用ケミカルズは、塗工紙の大幅減産という厳しい状況下にも関わらず拡販活動の成果が着実に進んで小幅な減収に留まりました。しかし、工業用殺菌剤を含めたファインケミカルズ全体では、製紙業界の需要減が大きく影響して、減収となりました。

(製紙用化学品)

製紙業界の減産強化の継続で需要が大きく減少したこと、さらにはナフサ価格に連動した関係商品の販売価格の値下げなどが影響し、紙塗工用バインダーなどの製紙用化学品は大きく減収となりました。

[その他の事業]

その他の事業は、主体の食品材料が拡販に努めたものの個人消費の低迷による需要減や円高による販売価格の値下げで減収となり、その結果、当第2四半期連結会計期間の当事業全体の売上高は1億8千7百万円、営業利益は3千1百万円となりました。

なお、前第2四半期会計期間は四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。また、上記金額には消費税等は含まれておりません。

また、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。そのため、所在地別セグメントの業績は記載しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末と比較して、5千万円増加して、65億1千6百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億8千9百万円の資金増加となりました。その主な要因は、売上債権が11億6百万円増加したこと、仕入債務が5億4千5百万円増加したこと、法人税等の還付額を2億3千8百万円計上したこと、税金等調整前四半期純利益を1億8千4百万円計上したこと、減価償却費を1億6千6百万円計上したこと、及びたな卸資産が1億6千4百万円減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億5百万円の資金減少となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得として2億8百万円支出したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、9百万円の資金減少となりました。その主な要因は、配当金として9百万円を支出したことによるものです。

なお、前第2四半期会計期間は四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5千5百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループとしては、将来的に成長が期待できる分野に重点的に経営資源を集中させ、「スピードある変化への対応」によりビジネス領域の拡大及び強化に努めてまいります。

具体的には、製造販売については電子部品業界や自動車部品業界等へのコーティング製品及び高機能樹脂製品の新規開発品の市場投入による販売拡大に注力し、仕入販売については既存商品の販売拡大及び新規商権の獲得に注力してまいります。

また当社の子会社を基点として、中国を含むアジア地域に対して製造販売及び仕入販売を推進してまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①資金需要

設備投資、運転資金、借入金の返済及び利息の支払い、並びに配当及び法人税の支払い等に資金を充当しております。

②資金の源泉

主として営業活動によるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入れにより、必要資金を調達しております。

③キャッシュ・フロー

「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

④長期借入金及び短期借入金

当第2四半期連結会計期間末の有利子負債は36億円であり、この内訳は、金融機関からの長期借入金31億円(1年内返済予定の長期借入金15億円を含む)、短期借入金5億円となっております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、最新の経営環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案すべく尽力していますが、今後も経営環境はさらに厳しさを増し、急激に変化していくものと予想されます。

当社グループとしては、今後もこの現状を正確かつ的確に把握して、適時に対応していく方針であります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成21年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成21年11月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,587,349	同左	東京証券取引所 （市場第二部）	単元株式数 1,000株
計	19,587,349	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金 増減額 （千円）	資本金 残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	19,587,349	—	5,115,224	—	4,886,268

(5) 【大株主の状況】

平成21年 9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社宗屋	東京都中央区銀座四丁目11番2号	6,953	35.5
多摩興産株式会社	東京都中央区銀座四丁目11番2号	2,379	12.1
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	899	4.6
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	515	2.6
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	460	2.4
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	351	1.8
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	300	1.5
シービーエヌワイデイエフエイイン ターナショナルキャップバリューポ ートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行株 式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	191	1.0
ソマール従業員持株会	東京都中央区銀座四丁目11番2号	174	0.9
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	150	0.8
計	—	12,374	63.2

(6)【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成21年 9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 125,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,205,000	19,205	同上
単元未満株式	普通株式 257,349	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	19,587,349	—	—
総株主の議決権	—	19,205	—

②【自己株式等】

平成21年 9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ソマール株式会社	東京都中央区銀座 四丁目11番2号	125,000	—	125,000	0.6
計	—	125,000	—	125,000	0.6

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	180	220	254	250	250	245
最低(円)	171	163	211	211	230	220

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表及び四半期財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- (3) 前第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は四半期連結財務諸表を作成していないため、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結損益計算書、前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書に代えて、前第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期損益計算書、前第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書を記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,516,206	5,044,898
受取手形及び売掛金	8,247,916	6,512,756
有価証券	198,363	338,947
たな卸資産	※1 1,761,736	※1 2,451,371
その他	371,548	523,876
貸倒引当金	△13,347	△6,927
流動資産合計	17,082,424	14,864,922
固定資産		
有形固定資産	※2 3,312,659	※2 3,178,869
無形固定資産	221,166	260,430
投資その他の資産		
投資有価証券	1,468,109	1,391,924
その他	2,399,843	2,396,441
貸倒引当金	△532,500	△533,224
投資その他の資産合計	3,335,452	3,255,141
固定資産合計	6,869,278	6,694,441
資産合計	23,951,703	21,559,363
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,137,123	2,961,832
短期借入金	500,000	450,000
1年内返済予定の長期借入金	1,500,000	1,200,000
未払法人税等	25,100	21,929
賞与引当金	135,000	129,000
その他	446,581	289,085
流動負債合計	6,743,804	5,051,847
固定負債		
長期借入金	1,600,000	900,000
退職給付引当金	370,586	394,748
役員退職慰労引当金	29,687	54,870
その他	152,720	68,820
固定負債合計	2,152,994	1,418,439
負債合計	8,896,799	6,470,286

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,115,224	5,115,224
資本剰余金	4,886,268	4,886,268
利益剰余金	4,866,848	4,981,040
自己株式	△42,867	△42,439
株主資本合計	14,825,473	14,940,093
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	282,522	223,741
繰延ヘッジ損益	△355	229
為替換算調整勘定	△52,736	△74,986
評価・換算差額等合計	229,430	148,983
純資産合計	15,054,903	15,089,077
負債純資産合計	23,951,703	21,559,363

(2) 【四半期連結損益計算書】
【前第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	17,080,419
売上原価	15,173,744
売上総利益	1,906,674
販売費及び一般管理費	* 1,610,383
営業利益	296,290
営業外収益	
受取利息	22,869
受取配当金	17,850
為替差益	16,090
特許権収入	16,985
その他	5,383
営業外収益合計	79,180
営業外費用	
支払利息	25,655
債権売却損	8,869
その他	3,582
営業外費用合計	38,107
経常利益	337,363
特別利益	
投資有価証券償還益	132,443
特別利益合計	132,443
特別損失	
固定資産売却損	2,274
固定資産除却損	9,028
減損損失	16,529
貸倒引当金繰入額	144,959
その他	3,980
特別損失合計	176,772
税引前四半期純利益	293,034
法人税、住民税及び事業税	178,000
法人税等調整額	△39,313
法人税等合計	138,686
四半期純利益	154,347

【当第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	12,376,287
売上原価	10,902,912
売上総利益	1,473,375
販売費及び一般管理費	※ 1,417,489
営業利益	55,885
営業外収益	
受取利息	9,037
受取配当金	12,742
その他	19,014
営業外収益合計	40,793
営業外費用	
支払利息	31,442
債権売却損	4,062
為替差損	15,426
その他	3,370
営業外費用合計	54,301
経常利益	42,378
特別利益	
投資有価証券償還益	26,637
特別利益合計	26,637
特別損失	
固定資産売却損	1,749
固定資産除却損	13,335
投資有価証券評価損	5,000
投資有価証券償還損	8,503
特別損失合計	28,588
税金等調整前四半期純利益	40,427
法人税、住民税及び事業税	22,080
法人税等調整額	12,777
法人税等合計	34,857
四半期純利益	5,569

【前第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
売上高	8,524,952
売上原価	7,607,679
売上総利益	917,272
販売費及び一般管理費	※ 787,727
営業利益	129,545
営業外収益	
受取利息	8,239
受取配当金	446
為替差益	8,038
その他	3,046
営業外収益合計	19,770
営業外費用	
支払利息	12,683
債権売却損	4,134
その他	2,141
営業外費用合計	18,959
経常利益	130,357
特別損失	
固定資産売却損	2,274
固定資産除却損	1,237
貸倒引当金繰入額	146,713
特別損失合計	150,226
税引前四半期純利益	△19,868
法人税、住民税及び事業税	121,000
法人税等調整額	△103,322
法人税等合計	17,677
四半期純利益	△37,546

【当第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	6,546,144
売上原価	5,684,069
売上総利益	862,074
販売費及び一般管理費	※ 686,117
営業利益	175,957
営業外収益	
受取利息	5,118
受取配当金	452
還付加算金	6,444
その他	6,392
営業外収益合計	18,407
営業外費用	
支払利息	16,089
債権売却損	1,936
為替差損	11,829
その他	729
営業外費用合計	30,584
経常利益	163,779
特別利益	
投資有価証券償還益	26,637
特別利益合計	26,637
特別損失	
固定資産除却損	848
投資有価証券評価損	5,000
特別損失合計	5,848
税金等調整前四半期純利益	184,568
法人税、住民税及び事業税	4,580
法人税等調整額	13,514
法人税等合計	18,094
四半期純利益	166,473

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】
【前第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	293,034
減価償却費	318,084
減損損失	16,529
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	144,959
受取利息及び受取配当金	△40,720
支払利息	25,655
為替差損益 (△は益)	16,090
売上債権の増減額 (△は増加)	1,039,133
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△388,525
仕入債務の増減額 (△は減少)	△677,879
その他	△213,086
小計	533,276
利息及び配当金の受取額	40,720
利息の支払額	△26,422
法人税等の支払額	△410,213
営業活動によるキャッシュ・フロー	137,361
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△308,712
投資有価証券の取得による支出	△6,859
投資有価証券の償還による収入	244,123
株式売却代金の回収による収入	350,000
関係会社株式の取得による支出	△50,000
その他	△13,206
投資活動によるキャッシュ・フロー	215,344
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	250,000
長期借入金の返済による支出	△550,000
自己株式の取得による支出	△1,980
配当金の支払額	△97,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	△399,680
現金及び現金同等物に係る換算差額	8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△46,966
現金及び現金同等物の期首残高	4,555,928
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,508,961

【当第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成21年4月1日
至 平成21年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	40,427
減価償却費	324,266
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,695
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△24,161
受取利息及び受取配当金	△21,779
支払利息	31,442
固定資産売却損益 (△は益)	1,749
固定資産除却損	13,335
投資有価証券評価損益 (△は益)	5,000
投資有価証券償還損益 (△は益)	△18,133
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,725,973
たな卸資産の増減額 (△は増加)	693,536
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,163,295
その他	39,298
小計	533,997
利息及び配当金の受取額	22,665
利息の支払額	△31,550
法人税等の支払額	△23,721
法人税等の還付額	238,875
営業活動によるキャッシュ・フロー	740,267
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△324,138
有形固定資産の売却による収入	180
投資有価証券の取得による支出	△607
その他	1,244
投資活動によるキャッシュ・フロー	△323,321
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	50,000
長期借入れによる収入	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△200,000
自己株式の取得による支出	△427
配当金の支払額	△97,411
財務活動によるキャッシュ・フロー	952,160
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,776
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,382,883
現金及び現金同等物の期首残高	5,044,898
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	88,424
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,516,206

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 台湾索馬龍股份有限公司及びSiam Somar Co., Ltd. については重要性が増加したことにより、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 5社
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更	当第2四半期連結会計期間より新たに連結の範囲に含めております台湾索馬龍股份有限公司及びSiam Somar Co., Ltd. の決算日は12月31日であります。 四半期連結財務諸表の作成に当たっては、各連結子会社の第2四半期決算日の四半期財務諸表を使用しております。ただし、第2四半期連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として、定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
前連結会計年度期末より連結財務諸表を作成しているため、前第2四半期会計期間及び前第2四半期累計期間は四半期連結財務諸表を作成しておりません。 そのため、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書については、前年同四半期との対比は行っておりません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年 3月31日)																				
<p>※1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">1,350,940千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">109,919千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">300,876千円</td> </tr> </table> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額は、13,053,515千円 であります。</p> <p>3. 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">手形債権流動化に伴う買戻し義務額</td> <td style="text-align: right;">104,337千円</td> </tr> </table> <p>4. 輸出手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">30,385千円</td> </tr> </table>	商品及び製品	1,350,940千円	仕掛品	109,919千円	原材料及び貯蔵品	300,876千円	手形債権流動化に伴う買戻し義務額	104,337千円		30,385千円	<p>※1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">2,070,588千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">134,025千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">246,756千円</td> </tr> </table> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額は、12,909,473千円 であります。</p> <p>3. 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">手形債権流動化に伴う買戻し義務額</td> <td style="text-align: right;">139,476千円</td> </tr> </table> <p>4. 輸出手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">7,239千円</td> </tr> </table>	商品及び製品	2,070,588千円	仕掛品	134,025千円	原材料及び貯蔵品	246,756千円	手形債権流動化に伴う買戻し義務額	139,476千円		7,239千円
商品及び製品	1,350,940千円																				
仕掛品	109,919千円																				
原材料及び貯蔵品	300,876千円																				
手形債権流動化に伴う買戻し義務額	104,337千円																				
	30,385千円																				
商品及び製品	2,070,588千円																				
仕掛品	134,025千円																				
原材料及び貯蔵品	246,756千円																				
手形債権流動化に伴う買戻し義務額	139,476千円																				
	7,239千円																				

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)												
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発送配達費</td> <td style="text-align: right;">126,672千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">348,283千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">85,054千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">28,004千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,825千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">173,578千円</td> </tr> </table>	発送配達費	126,672千円	従業員給与及び手当	348,283千円	賞与引当金繰入額	85,054千円	退職給付費用	28,004千円	役員退職慰労引当金繰入額	10,825千円	賃借料	173,578千円
発送配達費	126,672千円											
従業員給与及び手当	348,283千円											
賞与引当金繰入額	85,054千円											
退職給付費用	28,004千円											
役員退職慰労引当金繰入額	10,825千円											
賃借料	173,578千円											

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)										
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">327,347千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">60,439千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">30,893千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,607千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">182,687千円</td> </tr> </table>	従業員給与及び手当	327,347千円	賞与引当金繰入額	60,439千円	退職給付費用	30,893千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,607千円	賃借料	182,687千円
従業員給与及び手当	327,347千円									
賞与引当金繰入額	60,439千円									
退職給付費用	30,893千円									
役員退職慰労引当金繰入額	5,607千円									
賃借料	182,687千円									

前第2四半期会計期間
(自 平成20年 7月 1日
至 平成20年 9月30日)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

発送配達費	61,980千円
従業員給与及び手当	171,751千円
賞与引当金繰入額	42,454千円
退職給付費用	14,002千円
役員退職慰労引当金繰入額	5,196千円
賃借料	87,267千円

当第2四半期連結会計期間
(自 平成21年 7月 1日
至 平成21年 9月30日)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

従業員給与及び手当	162,612千円
賞与引当金繰入額	30,768千円
退職給付費用	15,584千円
役員退職慰労引当金繰入額	2,460千円
賃借料	92,196千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間
(自 平成20年 4月 1日
至 平成20年 9月30日)

現金及び現金同等物の当第2四半期会計期間期末残高は、四半期貸借対照表の「現金及び預金」と同額となります。

当第2四半期連結累計期間
(自 平成21年 4月 1日
至 平成21年 9月30日)

現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間期末残高は、四半期連結貸借対照表の「現金及び預金」と同額となります。

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 19,587千株

2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 125千株

3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	97,318	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	97,308	5	平成21年9月30日	平成21年12月10日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	高機能材料 事業 (千円)	環境材料 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,587,020	1,772,055	187,068	6,546,144	—	6,546,144
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,587,020	1,772,055	187,068	6,546,144	—	6,546,144
営業利益又は 営業損失(△)	184,295	40,451	31,239	255,986	△80,029	175,957

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	高機能材料 事業 (千円)	環境材料 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,528,134	3,437,612	410,541	12,376,287	—	12,376,287
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,528,134	3,437,612	410,541	12,376,287	—	12,376,287
営業利益又は 営業損失(△)	126,302	67,563	62,673	256,539	△200,653	55,885

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、事業運営体制を基礎とした取扱製品の類似性等に基づく区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
高機能材料事業	コーティング製品、高機能樹脂製品、電子材料、機能性樹脂
環境材料事業	ファインケミカルズ、製紙用化学品
その他の事業	食品素材等

3. 前第2四半期会計期間及び前第2四半期累計期間は四半期連結財務諸表を作成していないため、前第2四半期連結会計期間及び前第2四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

日本の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

また、前第2四半期会計期間及び前第2四半期累計期間は四半期連結財務諸表を作成していないため、前第2四半期連結会計期間及び前第2四半期連結累計期間の所在地別セグメント情報は記載しておりません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

また、前第2四半期会計期間及び前第2四半期累計期間は四半期連結財務諸表を作成していないため、前第2四半期連結会計期間及び前第2四半期連結累計期間の海外売上高は記載しておりません。

（有価証券関係）

著しい変動は認められません。

（デリバティブ取引関係）

著しい変動は認められません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年 3月31日)
1株当たり純資産額 773.57円	1株当たり純資産額 775.24円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第2四半期累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 7.92円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)
四半期純利益 (千円)	154,347
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	154,347
期中平均株式数 (千株)	19,476

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 0.29円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)
四半期純利益 (千円)	5,569
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	5,569
期中平均株式数 (千株)	19,462

<p style="text-align: center;">前第2四半期会計期間 (自 平成20年 7月 1日 至 平成20年 9月30日)</p>	
1株当たり四半期純利益金額	△1.93 円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	<p>前第2四半期会計期間 (自 平成20年 7月 1日 至 平成20年 9月30日)</p>
四半期純利益 (千円)	△37,546
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	△37,546
期中平均株式数 (千株)	19,474

<p style="text-align: center;">当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年 7月 1日 至 平成21年 9月30日)</p>	
1株当たり四半期純利益金額	8.55 円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	<p>当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年 7月 1日 至 平成21年 9月30日)</p>
四半期純利益 (千円)	166,473
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	166,473
期中平均株式数 (千株)	19,462

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年 7月 1日 至 平成21年 9月30日)</p>	
<p>該当事項はありません。</p>	

(リース取引関係)

著しい変動は認められません。

2【その他】

平成21年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額…………… 97,308千円
- (ロ) 1株当たりの金額…………… 5 円
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日…………… 平成21年12月10日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月7日

ソマール株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 勝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森田 浩之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソマール株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第62期事業年度の第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ソマール株式会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が、別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月5日

ソマール株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

高橋 勝

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

森田 浩之

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソマール株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソマール株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が、別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。